

「アベノミクス」を 続けたら...

大もうけ派はもうけ続けて



バブル政策で大もうけ

- 日銀の追加緩和とGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用見直しでバブル創出。
 - ←日銀の国債購入は国の借金の肩代わり。政府が発行する国債の約9割を日銀が買い占める！
 - ←日銀による投資信託の購入額を3倍に。
 - （上場投資信託（ETF）3兆円、不動産投資信託（REIT）900億円）
 - ←GPIFは国内債権の割合を60%から35%に下げ、国内・国外株式をそれぞれ12%から25%へ上げた。年金資産によるマネーゲーム。

法人税減税で大もうけ

- 20%台まで下げれば2~3兆円の利益増大。
 - 25%まで下げれば4~5兆円に！

ブラック合法化で大もうけ

- 「成果主義」の強化と「8時間労働制」の廃止による「残業代ゼロ」と超長時間労働の強要・合法化。

負担ばかり派はもっと負担増



- 年金制度への「マクロ経済スライド」導入によって、物価の変動を差し引いた実質の支給額が毎年約1%ずつ減額を計画。
- 介護保険制度における公的責任の放棄。17.8万人の「要介護1」「要介護2」の人々を特別養護老人ホームから閉め出し。約150万人の「要支援1」「要支援2」の人々は地方自治体に丸投げ。
- 「労働者派遣法」は「正社員ゼロ法」。「限定正社員」制度の導入も着々と進められている。私たちの雇用は不安定化が進められる一方。
- 「女性の活躍」を口実とした「配偶者控除改革」による増税も。

格差拡大！

富裕層からのおこぼれ

「トリクルダウン」を 期待する？

大企業や富裕層のもうけが増えれば、そのうち私たちの賃金も上がって生活が改善する？

だから今はちょっとガマン？でも「トリクルダウン」が起こらないことは、既に2000年初頭の景気回復局面「実感無き回復」でも経験したことです。そもそもトリクルダウン理論は富裕層のための政策を正当化するためのまやかしの理論だという批判も多いのです。

さらに今の政権では大企業がなるべく賃金や税金を払わないようにする政策を進めてきて、さらに進めようとしています。賃金としても税金としても儲けた利益は社会に還元しないしくみづくりをしているのですから

トリクルダウンは 起こりません

富裕層からのおこぼれ

「トリクルダウン」が 起こらないなら



落ちて
こないの...?

バブル創出政策を進めちゃったら...
法人税減税を進めちゃったら...
ブラック合法化を進めちゃったら...
生活が悪化するだけだと思いませんか



こんなことも * * * * *

政府の賃上げ要請に対して経団連は「法人税減税」という「代替財源」を要求。そのつけは消費税として戻ってくることに。

一部の人に多少の賃上げがあったとしても、その分またはそれ以上を消費税として払わないといけないならそれって生活改善？改悪？そして賃上げのない人たちは増えた消費税分まるまる負担増です

